

## 韓国における農地所有について

朴 宗 彬

### 目 次

はじめに

- 1 農地の階層別所有構造
- 2 農地賃貸料と借地料

おわりに

### はじめに

WTO 新ラウンドでの農業交渉が進展していく中で、韓国は、2001 年から水田農業直接支払制度を導入し<sup>1)</sup>、親環境農業の育成、農産物輸出の拡大などを積極的に進めている。また他方では、専業農家を育成し、経営規模を拡大すること、中小農を保護育成することなど、農業規模の拡大を中心にした政策をとってきた。

言いかえれば、それらは、迫りくる自由化の波にたいして、韓国の農業構造の改善をいかにすべきかという問題でもあった。したがって、WTO 新ラウンドの農業交渉への対応については、現状の韓国の農業構造がその前提となる。その農業構造の基本的枠組みとなるのは、農地所有、農業経営地の経営構造である。

したがって、ここでは 1990 年代の韓国農業の所得構造<sup>2)</sup>を前提として、農地所有について、とくに 1990 年代後半の韓国の農地所有、農業経営地の経営

1) 農業協同組合中央会『農協年鑑』2001 年、75 ページ。

構造について検討してみたい。

## 1 農地の階層別所有構造

まず階層別に、農家戸数および経営耕地面積の動向についてみることにする。(表1)の全国の各項目、および各階層の農家戸数は、全数調査によるものであり、各階層の1戸あたり面積は標本調査によるものである。全数調査である農家戸数の階層区分は、表1のように5つに区分されており、標本調査による1戸あたり面積は、1.0～2.0haおよび3.0ha以上の階層がそれぞれ1.0～1.5haと1.5～2.0ha、3.0～5.0haと5.0ha以上層に細分されている。

したがって農家経営耕地面積の階層ごとの比率を知るために、1.0～2.0haおよび3.0ha以上の階層については、1.0～1.5ha、1.5～2.0ha、そして3.0～5.0ha、5.0ha以上層のそれぞれの標本農家数と1戸あたり耕地面積を乗じ、それぞれの階層区分ごとに、それを加算して、1.0～2.0haおよび3.0ha以上の階層の標本農家数で除して1戸あたり耕地面積を算出した。そして、そのようにして得た1戸あたり耕地面積に、階層ごとに農家戸数を乗じて、各階層ごとに農家経営耕地面積を算出した。

全体として農家戸数は、1997年から2001年の間に、約86,000戸減少した。約6%の減少である。耕地面積は47,380ha減少し、そのうち水田面積が16,570ha、畑面積が30,610ha減少した。どちらかといえば、畑面積の減少が大きい。そして1戸あたり経営耕地面積が1.34haから1.39haに増加しており、そのうち水田面積は0.81haから0.85haに、畑面積は0.53haから0.54haに増加している。

階層別にみると、農家経営地面積が0.5ha未満の層は、農家戸数は、45万戸を前後している。各階層の農家戸数を合計した農家戸数全体の中で占める比

---

2) 拙稿「1990年代前半の韓国における農家経済の動向」『大阪経済法科大学経済論集』第26巻第3号、2003年。拙稿「1990年代後半の韓国における農民層の動向」『大阪経済法科大学経済論集』第27巻第2号、2003年。

韓国における農地所有について

表1 農家戸数および経営地面積

(単位：戸、ha、坪、%)

		1997	1998	1999	2000	2001
全国	農家戸数	1,439,676	1,413,017	1,381,637	1,384,093	1,353,687
	総耕地面積	1,923,522	1,910,081	1,898,925	1,888,765	1,876,142
	1戸あたり面積 (ha)	1.34	1.35	1.37	1.36	1.39
	水田面積	1,162,652	1,157,306	1,152,579	1,149,041	1,146,082
	畑面積	760,670	752,775	746,346	739,724	730,060
耕種外農業 経営	農家戸数	22,896	21,519	21,158	15,478	19,314
	%	1.6	1.5	1.5	1.1	1.4
0.5ha 未満	農家戸数	438,277	482,842	486,709	423,458	458,564
	%	30.4	34.2	35.2	30.6	33.9
	1戸あたり面積 (坪)	861.6	879.8	866.0	869.7	844.2
	農家経営地面積	124,827	140,428	139,339	121,750	127,970
	%	8.0	9.6	10.0	7.6	8.8
0.5～1.0ha	農家戸数	410,701	395,314	388,315	380,653	368,695
	%	28.5	28.0	28.1	27.5	27.2
	1戸あたり面積 (坪)	2,265.3	2,246.7	2,246.5	2,249.5	2,246.6
	農家経営地面積	307,561	293,599	288,380	283,071	273,823
	%	19.7	20.2	20.7	17.7	18.9
1.0～2.0ha	農家戸数	382,790	347,351	332,481	359,164	331,832
	%	26.6	24.6	24.1	25.9	24.5
	1戸あたり面積 (坪)	4,336.9	4,355.0	4,321.9	4,341.1	4,304.3
	農家経営地面積	548,795	500,073	475,021	515,421	472,168
	%	35.2	34.4	34.1	32.3	32.6
2.0～3.0ha	農家戸数	114,818	99,760	90,343	118,628	99,844
	%	8.0	7.1	6.5	8.6	7.4
	1戸あたり面積 (坪)	7,330.6	7,286.1	7,285.5	7,299.9	7,250.5
	農家経営地面積	278,242	240,285	217,584	286,272	239,313
	%	17.8	16.5	15.6	17.9	16.5
3.0ha 以上	農家戸数	70,194	66,232	62,633	86,712	75,438
	%	4.9	4.7	4.5	6.3	5.6
	1戸あたり面積 (坪)	12,993.6	12,853.3	13,082.6	13,601.1	13,410.2
	農家経営地面積	301,513	281,422	270,877	389,877	334,425
	%	19.3	19.3	19.5	24.4	23.1

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。韓国農林部『農家経済統計』1997年度版。  
韓国統計庁『農家経済統計』1998～2001年度版。

率は、30～35%であって、増減しているとは言い難い。農家経営地面積は12万～14万haを占めており、各階層の農家経営地面積の合計に占める割合は7.6～10.0%で、総耕地面積に占める割合は6.4～7.4%である。

0.5～1.0haの階層の農家戸数の変化は、減少傾向をみてとることができる。戸数、比率ともに減少している。また1.0～2.0haの階層も同様な傾向にある。0.5～1.0haの階層と1.0～2.0haの階層の農家戸数を合計すると、全体の50%を越える。農家経営地面積も農家経営地面積全体のおよそ50～55%ほどを占め、総耕地面積にたいしては40～45%を占めている。

2.0～3.0haの階層は、農家戸数が10万戸前後で、比率も6.5～8.5%で増減があるが、全体としては現状維持といえる。3.0ha以上の階層も2.0～3.0haの階層と同じ傾向であるが、どちらかといえば、増加傾向にある。この2つの階層の農家戸数を合計しても17万戸前後で、全体の13%ほどに過ぎないが、農家経営地面積は各階層の農家経営地面積の合計の35～40%を占め、総耕地面積の25～30%を占めている。

したがって、0.5～2.0ha未満の層の農家戸数、農家経営地面積が減少傾向にある中、2.0ha以上層が漸増傾向にあることが分かる。

〈表1〉における各階層の農家経営地面積を各年度ごとに合計すると、1997年は1,560,938ha、1998年は1,455,807ha、1999年は1,391,201ha、2000年は1,596,391ha、2001年は1,447,699haとなる。

そしてこれらの階層別農家経営地面積の合計を、全国の項目にある総耕地面積から減じると1997年は362,584ha、1998年は454,274ha、1999年は507,724ha、2000年は292,374ha、2001年は428,443haとなる。これらの面積は、標本農家の対象外となっている農業試験場、学校、宗教団体などの準農家および常時雇用人が5人以上の大規模企業農、その他の経営する農地面積を示すものであると考えることができる。

それらの総耕地面積に占める割合は、それぞれ1997年は18.9%、1998年は23.8%、1999年は26.7%、2000年は15.5%、2001年は22.8%となる。そのうち準農家の経営耕地が13万haほどであるとみなせば<sup>3)</sup>、大規模企業農などの経営耕地面積は、2.0～3.0ha層、または3.0ha以上層に匹敵する規

## 韓国における農地所有について

模を示す。

さらに2.0～3.0ha層、3.0ha以上層の農家経営地面積に準農家、大規模企業農などの耕地面積を加えると、1997年は942,339haで総耕地面積の49.0%、1998年は975,981ha(51.1%)、1999年は996,185ha(52.5%)、2000年は968,523ha(51.3%)、2001年は1,002,181ha(53.4%)となり、ほぼ100万ha近くに達する。すなわち10数%の農家が50%以上の耕地面積を占めている。

次に、農家経営耕地の所有構造についてみる。(表2)は、『農家経済統計』の標本農家概況に記されている農家経営耕地の自作耕地と借用耕地の関係(1戸あたり)についてみたものである。ただし2000年以後は、経営規模別の統計が掲載されていない。

この期間、全国平均の1戸あたり経営耕地面積が増加傾向にあることは、上述と同様に知ることができる。その中で、自作耕地はほぼ一定していて、変化はあまりないが、他方、借用耕地が増加傾向にあることは明らかである。1戸あたり借用耕地が1997年に1783.6坪、経営耕地に占める割合が43.5%であったのが、2001年にはそれぞれ1981.9坪、46.0%にまで増加している。

2000年以後の経営規模別に経営耕地の所有構造を知るために、作成したのが(表3)である。

(表3)は、『農家経済統計』の農家資産の項目にある統計で、年度初と年度末の面積と評価額が記されている。ここでは、年度末の面積を採用した。(表3)において、自作耕地と貸付耕地を合計したものが所有耕地で、経営耕地は自作耕地と借用耕地を合計したものである。したがって、借地率は借用耕地/経営耕地すなわち借用耕地/(自作耕地+借用耕地)となる。また2001年の階層別自作耕地、貸付耕地、借用耕地の原数字には、耕地以外の土地が加算されていたので、耕地以外の面積を減じておいた。

(表2)と(表3)の全国平均の借地率を比較すると、ほぼ同様の結果がみられる。また階層別にみた1997～1999年の借地率もほぼ同様の結果を示し

---

3) 拙稿「韓国における農地所有の動向について」『東アジア研究』第8号、大阪経済法科大学、1995年、30ページ。

表2 農家経営耕地と借地率（1戸あたり）

（単位：坪、％）

		1997	1998	1999	2000	2001
全	経営耕地	4099.1	4175.8	4142.4	4248.9	4306.8
	自作耕地	2315.5	2357.2	2306.3	2339.8	2324.9
	借用耕地	1783.6	1818.7	1836.1	1909.0	1981.9
	借地率	43.5	43.6	44.3	44.9	46.0
Ⅰ	経営耕地	861.6	879.8	866.0		
	自作耕地	629.8	670.7	642.3		
	借用耕地	231.0	209.1	223.7		
	借地率	26.8	23.8	25.8		
Ⅱ	経営耕地	2265.3	2246.7	2246.5		
	自作耕地	1492.6	1538.9	1487.3		
	借用耕地	772.8	707.8	759.2		
	借地率	34.1	31.5	33.8		
Ⅲ	経営耕地	3756.6	3765.6	3732.6		
	自作耕地	2465.2	2415.0	2308.4		
	借用耕地	1291.4	1350.7	1424.1		
	借地率	34.4	35.9	38.2		
Ⅳ	経営耕地	5208.0	5233.2	5235.3		
	自作耕地	2998.3	3155.5	3150.6		
	借用耕地	2209.8	2077.8	2084.7		
	借地率	42.4	39.7	39.8		
Ⅴ	経営耕地	7330.6	7286.1	7285.5		
	自作耕地	3815.0	4036.1	3997.9		
	借用耕地	3515.6	3250.0	3287.6		
	借地率	48.0	44.6	45.1		
Ⅵ	経営耕地	11030.5	11226.7	11241.7		
	自作耕地	5554.3	4984.9	4826.1		
	借用耕地	5476.2	6241.9	6415.6		
	借地率	49.6	55.6	57.1		
Ⅶ	経営耕地	19778.7	18899.5	19740.6		
	自作耕地	6681.2	5638.7	6772.3		
	借用耕地	13097.5	13260.8	12968.3		
	借地率	66.2	70.2	65.7		

注：「全」は全国平均、「Ⅰ」は経営耕地面積が0.5ha未満の層、「Ⅱ」は0.5～1.0haの層、「Ⅲ」は1.0～1.5haの層、「Ⅳ」は1.5～2.0haの層、「Ⅴ」は2.0～3.0haの層、「Ⅵ」は3.0～5.0haの層、「Ⅶ」は5.0ha以上の層を示す。以下の表においても同様。

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年版、  
韓国統計庁『農家経済統計』1998年～2001年度版より。

韓国における農地所有について

表3 所有耕地と貸借耕地（1戸あたり）

（単位：坪、％）

		1997	1998	1999	2000	2001
全	所有耕地	2532.8	2531.7	2509.2	2562.0	2575.2
	自作耕地	2311.3	2354.5	2309.3	2326.0	2317.2
	貸付耕地	221.6	177.2	199.9	236.0	258.0
	借用耕地	1783.4	1787.7	1814.8	1896.7	1962.8
	借地率	43.6	43.2	44.0	44.9	45.9
I	所有耕地	1106.8	1014.3	1047.9	1160.9	1144.9
	自作耕地	634.7	678.2	644.0	640.8	606.3
	貸付耕地	472.2	336.1	403.9	520.2	538.6
	借用耕地	231.0	211.0	225.7	219.1	231.4
	借地率	26.7	23.7	26.0	25.5	27.6
II	所有耕地	1699.4	1691.0	1645.2	1670.2	1635.3
	自作耕地	1501.3	1546.2	1483.7	1496.7	1466.2
	貸付耕地	198.1	144.8	161.5	173.5	169.1
	借用耕地	771.9	701.6	755.7	746.7	773.8
	借地率	34.0	31.2	33.7	33.3	34.5
III	所有耕地	2584.5	2548.6	2478.8	2461.7	2532.5
	自作耕地	2466.5	2415.0	2329.9	2310.0	2336.3
	貸付耕地	118.0	133.6	148.9	151.6	196.3
	借用耕地	1290.3	1342.7	1410.1	1441.3	1394.2
	借地率	34.3	35.7	37.7	38.4	37.4
IV	所有耕地	3149.5	3255.3	3339.3	3341.6	3407.8
	自作耕地	2989.5	3145.6	3159.7	3171.9	3212.9
	貸付耕地	160.0	109.7	179.6	169.7	194.9
	借用耕地	2212.0	2037.1	2059.1	2042.7	1968.8
	借地率	42.5	39.3	39.5	39.2	38.0
V	所有耕地	3938.4	4178.8	4107.7	3919.1	3929.2
	自作耕地	3803.4	4045.5	3996.6	3811.4	3773.8
	貸付耕地	135.0	133.3	111.0	107.6	155.4
	借用耕地	3518.0	3228.0	3269.0	3467.9	3466.5
	借地率	48.1	44.4	45.0	47.6	47.9
VI	所有耕地	5729.0	5070.6	4978.2	5216.3	5023.9
	自作耕地	5539.9	4938.7	4844.9	5053.1	4899.4
	貸付耕地	189.1	131.9	133.4	163.2	124.5
	借用耕地	5472.8	6210.1	6376.7	6138.2	5997.6
	借地率	49.7	55.7	56.8	54.8	55.0
VII	所有耕地	6915.6	5762.8	6702.3	6466.9	6297.9
	自作耕地	6609.6	5641.3	6546.5	6301.5	6074.4
	貸付耕地	306.0	121.5	155.9	165.4	223.4
	借用耕地	13097.5	12574.5	12774.5	13047.8	13163.7
	借地率	66.5	69.0	66.1	67.4	68.4

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年版、韓国統計庁『農家経済統計』1998年～2001年度版より。



ている。

そこで階層別の借地率を〈表3〉によってみると、I層(0.5ha未満)は、2000年までほぼ横ばいであったが、2001年に借用地率が高くなっている。しかしながらこの階層は、他の階層と比べて、もっとも借地率が低い。II層(0.5～1.0ha)、III層(1.0～1.5ha)、IV層(1.5～2.0ha)の借地率は30%台である。V層(2.0～3.0ha)は40%台後半、VI層(3.0～5.0ha)は50%台、VII層(5.0ha以上)は60%台後半となっていて、経営耕地の規模が大きい階層ほど借地率が高くなっている。すなわち経営規模の拡大が、借地によって進められていることを知ることができる。

次に貸付地についてみる。言うまでもなく、ここでいう貸付地は、農家の所有する農地を他の農家に貸し付けることである。言いかえれば耕作地主のことである。全国平均の貸付地をみると、1998年に177.2坪に減少したが、それ以降は増加傾向を示している。階層別にみると、1戸あたりの貸付面積は、I層(0.5ha未満)が圧倒的に大きく、2001年には、538.6坪にもなっている。他の階層では100坪台である。

表4 貸付地率(1戸あたり)

(単位：%)

	1997	1998	1999	2000	2001
全	8.7	7.0	8.0	9.2	10.0
I	42.7	33.1	38.5	44.8	47.0
II	11.7	8.6	9.8	10.4	10.3
III	4.6	5.2	6.0	6.2	7.8
IV	5.1	3.4	5.4	5.1	5.7
V	3.4	3.2	2.7	2.7	4.0
VI	3.3	2.6	2.7	3.1	2.5
VII	4.4	2.1	2.3	2.6	3.5

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年度版、韓国統計庁『農家経済統計』1998年～2001年度版より算出。

〈表4〉の貸付地率すなわち貸付耕地/所有耕地をみると、2001年に、I層(0.5ha未満)が40%後半に達しており、自己所有の農地の半分近くを他の農家に貸し出していることになる。またII層(0.5～1.0ha)は、貸付地率が10



## 韓国における農地所有について

%台を占めているが、他の階層では一桁台である。したがって耕作地主の場合、小規模経営の農民が農地を経営規模の大きい農民に貸し出していることになる。

ところで、貸付地は農家の貸し出している農地である。したがって貸付地／借用耕地は、全地主のうちの農民地主の比率を示す。全国平均で、1997年は12.4%、1998年は9.9%、1999年は11.0%、2000年は12.4%、2001年は13.1%である。すなわち全借用耕地の10数%が農民の貸し出している土地であるが、残りの85%以上は、不耕作地主の所有する土地になる。

例えば2001年の場合、〈表3〉の全国平均をみれば、自作耕地が2317.2坪、貸付地すなわち耕作地主の所有する貸し出し地が258.0坪、そして不耕作地主の貸し出す耕地が1704.8坪(借用耕地1962.8坪－貸付耕地258.0坪)となる。合計4280.0坪をもとにして、それらの構成比を計算すれば、全農地の54.1%が自作耕地で、不耕作地主の所有する農地が39.8%、農民が貸し出している農地が6.0%になる。そして自作耕地がその比率を減少させる方向に進んでいるという傾向を示している。

## 2 農地賃貸料と借地料

〈表5〉は、全国平均、各階層ごとに、農民地主が受け取っている農地賃貸料を算出した表である。貸付地の面積で農地賃貸料を除いたものが1坪あたりの農地賃貸料になる。また、それに3025(1ha = 3025坪)を乗じたものが、1haあたりの農地賃貸料である。

全国平均をみると、1坪あたり農地賃貸料は、1997年の566ウォンから2001年には682ウォンに上昇している。ちなみに2001年の1haあたり農地賃貸料は、2,063,490ウォンになる。

階層別にみれば、I層(0.5ha未満)では、1戸あたりの貸付地は他の階層を圧倒して大きく、農地賃貸料も他の階層より高い。そして1坪当たり賃貸料は、1997年から1999年まで減少しているが、2000年の上昇が際だっている。

表5 農地賃貸料（1戸あたり）

（単位：坪、ウォン）

		1997	1998	1999	2000	2001
全	貸付地	221.6	177.2	199.9	236.0	258.0
	農地賃貸料	125,401	114,102	134,456	174,653	176,014
	1坪あたり賃貸料	566	644	673	740	682
	1haあたり賃貸料	1,711,891	1,947,737	2,034,868	2,238,287	2,063,490
I	貸付地	472.2	336.1	403.9	520.2	538.6
	農地賃貸料	368,595	252,343	301,166	453,593	442,867
	1坪あたり賃貸料	781	751	746	872	822
II	貸付地	198.1	144.8	161.5	173.5	169.1
	農地賃貸料	85,631	87,751	105,467	111,272	116,742
	1坪あたり賃貸料	432	606	653	642	690
III	貸付地	118.0	133.6	148.9	151.6	196.3
	農地賃貸料	55,614	63,829	94,321	90,137	106,334
	1坪あたり賃貸料	471	478	633	594	542
IV	貸付地	160.0	109.7	179.6	169.7	194.9
	農地賃貸料	65,376	70,170	128,892	89,047	92,377
	1坪あたり賃貸料	409	640	718	525	474
V	貸付地	135.0	133.3	111.0	107.6	155.4
	農地賃貸料	23,126	44,463	48,172	53,045	99,167
	1坪あたり賃貸料	171	334	434	493	638
VI	貸付地	189.1	131.9	133.4	163.2	124.5
	農地賃貸料	115,553	60,127	124,500	120,135	128,188
	1坪あたり賃貸料	611	456	934	736	1,030
VII	貸付地	306.0	121.5	155.9	165.4	223.4
	農地賃貸料	38,809	34,889	64,117	99,989	79,951
	1坪あたり賃貸料	127	287	411	605	358

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年版。韓国統計庁『農家経済統計』98年～2001年度版。韓国農林部『農林統計年報』1998年～2002年度版。

農地賃貸料は、2001年には1坪当たり822ウォンで、VI層（3.0～5.0ha）の1,030ウォンに次いで高い。また、この階層の賃貸料は、全国平均より常に高い。全国平均の賃貸料よりも高かったのは、VI層（3.0～5.0ha）では1997年、1999年、2001年にみられ、II層（0.5～1.0ha）では2001年、IV層（1.5～2.0ha）では1999年にみられるだけである。

## 韓国における農地所有について

自己所有の農地の半分近くを他の農家に貸し出しているⅠ層（0.5ha未満）にとって、農地賃貸料はきわめて重要な収入源であることを意味している。また1坪当たりの賃貸料は、1998年、1999年のⅣ層（1.5～2.0ha）、2001年のⅤ層（2.0～3.0ha）、そしてⅥ層（3.0～5.0ha）を別にすれば、経営規模の大きい階層ほど、安くなっているとみていい。

次に、農地借地料についてみてみる。〈表6〉は、借用農地面積で農地借地料を除いて、単位あたり借地料を算出した表である。

全国平均をみると、1坪あたり農地借地料は1997年の432ウォンから、2001年には529ウォンに上昇している。上昇傾向があるといって良い。

ところで〈表5〉の農地賃貸料と比べると、農地借地料のほうが安い。たとえば全国平均の1坪当たりの賃貸料は、1997年に566ウォンであったのが、2000年には740ウォン、2001年に682ウォンであった。他方、全国平均の1坪当たりの借地料は、1997年に432ウォンであったのが、2000年には551ウォン、2001年に529ウォンであった。

農地借地料は1997年で134ウォン（農地賃貸料566ウォンの23.7%）、2000年で189ウォン（農地賃貸料740ウォンの25.5%）、2001年で153ウォン（農地賃貸料682ウォンの22.4%）も安い。ちなみに1998年は242ウォン（農地賃貸料644ウォンの37.6%）も安い。すなわち農地借地料は、農地賃貸料よりも20～30%も安い。

このことは、農地賃貸料が農家の農地の貸し出しである一方、農地借地料は不在地主を含む地主の農地の貸し出しによるものであって、不在地主の農地賃貸料が農地地主の農地賃貸料よりも安いことを意味している。すなわち耕作地主の賃貸料の方が、不耕作地主あるいは不在地主にたいする借地料よりもかなり安いということである。

階層別にみると、Ⅰ層（0.5ha未満）の借地料は、1997年を除けば毎年、全国平均を上回っている。Ⅱ層（0.5～1.0ha）においても、1坪あたり借地料はほぼ上昇傾向にあるが、1999年以降は全国平均に近い。Ⅲ層（1.0～1.5ha）では、1坪あたり借地料が常に全国平均以下にあった。またⅣ層（1.5～2.0ha）も、1997年を除いては、全国平均以下であったといって良い。Ⅴ層（2.0

表6 農地借地料（1戸あたり）

（単位：坪、ウォン）

		1997	1998	1999	2000	2001
全	借用地	1783.4	1787.7	1814.8	1896.7	1962.8
	農地借地料	770,540	718,620	885,460	1,044,672	1,037,765
	1坪あたり借地料	432	402	488	551	529
	1haあたり借地料	1,307,018	1,215,990	1,475,954	1,666,166	1,599,335
I	借用地	231.0	211.0	225.7	219.1	231.4
	農地借地料	75,840	93,361	136,676	123,509	126,072
	1坪あたり借地料	328	443	605	564	545
II	借用地	771.9	701.6	755.7	746.7	773.8
	農地借地料	299,325	258,491	375,732	417,994	406,209
	1坪あたり借地料	388	368	497	560	525
III	借用地	1290.3	1342.7	1410.1	1441.3	1394.2
	農地借地料	486,586	501,348	643,712	759,584	609,054
	1坪あたり借地料	377	373	456	527	437
IV	借用地	2212.0	2037.1	2059.1	2042.7	1968.8
	農地借地料	1,020,186	821,893	974,548	978,332	961,073
	1坪あたり借地料	461	403	473	479	488
V	借用地	3518.0	3228.0	3269.0	3467.9	3466.5
	農地借地料	1,428,552	1,189,322	1,571,079	1,948,136	1,889,173
	1坪あたり借地料	406	368	481	562	545
VI	借用地	5472.8	6210.1	6376.7	6138.2	5997.6
	農地借地料	2,477,239	2,640,947	3,382,322	3,673,746	3,228,420
	1坪あたり借地料	453	425	530	599	538
VII	借用地	13097.5	12574.5	12774.5	13047.8	13163.7
	農地借地料	7,267,628	6,042,608	7,094,254	9,847,081	9,274,952
	1坪あたり借地料	555	481	555	755	705

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年版。

韓国統計庁『農家経済統計』1998年～2001年度版。

韓国農林部『農林統計年報』1998年～2002年度版。

～3.0ha)の借地料は、全国平均に近い。そしてVI層(3.0～5.0ha)とVII層(5.0ha以上)では、常に全国平均を上回っており、特にVII層(5.0ha以上)の借地料は、他の階層よりも上回っている。

すでに述べたように、借地率は上層農家ほど高く、下層農家ほど低い。経営規模の拡大を推し進めるために、借地を行う上層農家は、地理的条件などから必要な農地を借り入れるために、少々の借地料の高さは、やむを得ないものであ

## 韓国における農地所有について

るかも知れない。

また規模の小さい階層で、借地を行うのは、一般的農業を行うというより、換金作物を目的とした農業を行うことから、もともと借地面積が狭小であっても、経営が成り立つのであろう。そうであれば、借地料も少々は高くなるのかも知れない。たとえば1998年以降、花卉栽培がI層(0.5ha未満)で増加したことなどがそのような一例であろう。<sup>4)</sup>

次に、農地借地料の農業経営に及ぼす影響について述べてみたい。〈表7〉は、農業経営費と農地借地料の関係を表にしたものである。

全国平均において、農業経営費に占める農地借地料の比率をみると、およそ10%前後である。そしていずれの年度においても、例外なく、上層ほどその比率は高くなっている。またI層(0.5ha未満)からIV層(1.5～2.0ha)までの階層では、農業経営費に占める農地借地料の比率は、一桁台である。V層(2.0～3.0ha)およびVI層(3.0～5.0ha)は、それぞれ10%前半と後半を占めている。顕著なのはVII層(5.0ha以上)で、1997年から1999年までは20%台で、2000年、2001年は約31%を占めるに至っている。

この表で留意すべきことは、それぞれの農地借地料の農業経営費に占める割合は、1戸あたりの平均であって、例えば、借地をしない農家も含めての平均である。したがって借地の割合の少ない下層農家ほど、借地料の比率は低く示されていることに注意すべきである。

〈表8〉は、農業所得と家計費との関係についてみたものである。農業所得で家計費を満たすことのできる階層は、すでにVI層(3.0～5.0ha)とVII層(5.0ha以上)の二つの層のみとなっている。V層(2.0～3.0ha)も、農業所得ではほぼ家計費を満たしていると思なすこともできる。そうしたことからであろうか、2001年の水田農業直接支払制度の導入において、支給対象の上限を2.0haまでとしている。<sup>5)</sup>

そして経営地規模の小さい階層ほど、家計費をまかなうための農業所得が少ないので、兼業所得に頼らざるを得ない。したがって小規模な階層では、借地

4) 前掲「1990年代後半の韓国における農民層の動向」159ページ。

5) 前掲『農協年鑑』75ページ。

表7 農業経営費と農地借地料（1戸あたり）

（単位：ウォン、%）

		1997	1998	1999	2000	2001
全	農業経営費	7,080,310	7,674,765	8,071,701	8,616,551	8,926,621
	農地借地料	770,540	718,620	885,460	1,044,672	1,037,765
	借地料の比率	10.9	9.4	11.0	12.1	11.6
I	農業経営費	5,503,341	4,248,097	4,742,161	4,453,967	4,397,427
	農地借地料	75,840	93,361	136,676	123,509	126,072
	借地料の比率	1.4	2.2	2.9	2.8	2.9
II	農業経営費	4,620,980	4,719,063	4,968,571	5,352,477	5,712,033
	農地借地料	299,325	258,491	375,732	417,994	406,209
	借地料の比率	6.5	5.5	7.6	7.8	7.1
III	農業経営費	6,984,531	7,897,273	7,822,300	8,128,674	8,248,326
	農地借地料	486,586	501,348	643,712	759,584	609,054
	借地料の比率	7.0	6.3	8.2	9.3	7.4
IV	農業経営費	9,251,409	9,481,035	10,289,736	10,049,171	10,641,536
	農地借地料	1,020,186	821,893	974,548	978,332	961,073
	借地料の比率	11.0	8.7	9.5	9.7	9.0
V	農業経営費	11,489,975	13,062,092	12,727,485	14,081,123	13,001,352
	農地借地料	1,428,552	1,189,322	1,571,079	1,948,136	1,889,173
	借地料の比率	12.4	9.1	12.3	13.8	14.5
VI	農業経営費	15,883,117	17,039,058	19,221,524	19,939,525	19,571,291
	農地借地料	2,477,239	2,640,947	3,382,322	3,673,746	3,228,420
	借地料の比率	15.6	15.5	17.6	18.4	16.5
VII	農業経営費	27,154,014	27,006,556	29,496,226	31,739,733	30,013,560
	農地借地料	7,267,628	6,042,608	7,094,254	9,847,081	9,274,952
	借地料の比率	26.8	22.4	24.1	31.0	30.9

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年版。

韓国統計庁『農家経済統計』1998年～2001年度版。

韓国農林部『農林統計年報』1998年～2002年度版。

による大規模化か、離農を迫られることにならざるを得ない。

VI層（3.0～5.0ha）の農業所得で家計費をまかなったあとの余剰は、2001年では、2,668,010ウォンである。たとえば、この階層のある農家が、この階層の平均的な借地5997.6坪＝2haを上回って、さらに2haの借地をしていたとすると、その借地料は3,254,900ウォンで、余剰を上回る。いいかえれ



韓国における農地所有について

表8 農業所得と家計費

(単位：ウォン)

		1997	1998	1999	2000	2001
全	農業所得	10,204,041	8,955,304	10,565,956	10,897,081	11,266,529
	家計費	17,044,886	16,442,064	17,123,221	18,003,434	18,457,501
	余剰	△ 6,840,845	△ 7,486,760	△ 6,557,265	△ 7,106,353	△ 7,190,972
	1haあたり借地料	1,307,018	1,215,990	1,475,954	1,666,166	1,599,335
I	農業所得	4,060,703	2,568,292	2,849,105	2,604,688	2,991,522
	家計費	15,984,736	13,909,525	15,160,639	15,422,956	16,099,815
	余剰	△ 11,924,033	△ 11,341,233	△ 12,311,534	△ 12,818,268	△ 13,108,293
	1haあたり借地料	992,200	1,340,075	1,830,125	1,706,100	1,648,625
II	農業所得	7,221,060	5,625,266	6,056,515	6,594,105	6,092,644
	家計費	15,234,464	14,650,154	15,398,886	16,166,374	17,166,543
	余剰	△ 8,013,404	△ 9,024,888	△ 9,342,371	△ 9,572,269	△ 11,073,899
	1haあたり借地料	1,173,700	1,113,200	1,503,425	1,694,000	1,588,125
III	農業所得	11,259,295	9,612,423	11,355,935	11,248,819	11,707,383
	家計費	16,983,940	16,796,926	16,219,614	17,567,369	17,974,390
	余剰	△ 5,724,645	△ 7,184,503	△ 4,863,679	△ 6,318,550	△ 6,267,007
	1haあたり借地料	1,140,425	1,128,325	1,379,400	1,594,175	1,321,925
IV	農業所得	13,909,384	12,845,670	14,515,229	15,409,134	14,431,521
	家計費	18,546,386	17,967,398	19,805,086	20,047,709	20,178,522
	余剰	△ 4,637,002	△ 5,121,728	△ 5,289,857	△ 4,638,575	△ 5,747,001
	1haあたり借地料	1,394,525	1,219,075	1,430,825	1,448,975	1,476,200
V	農業所得	17,694,750	16,559,176	19,504,886	18,584,053	18,584,281
	家計費	19,871,892	19,444,732	19,929,264	21,062,548	21,520,153
	余剰	△ 2,177,142	△ 2,885,556	△ 424,378	△ 2,478,495	△ 2,935,872
	1haあたり借地料	1,228,150	1,113,200	1,455,025	1,700,050	1,648,625
VI	農業所得	25,308,524	22,143,902	25,448,714	26,461,196	25,861,790
	家計費	21,708,489	20,425,927	23,665,314	24,115,987	23,193,780
	余剰	3,600,035	1,717,975	1,783,400	2,345,209	2,668,010
	1haあたり借地料	1,370,325	1,285,625	1,603,250	1,811,975	1,627,450
VII	農業所得	32,965,830	30,226,186	45,144,937	33,652,883	39,447,284
	家計費	22,030,267	26,637,920	22,710,322	25,887,521	27,568,845
	余剰	10,935,563	3,588,266	22,434,615	7,765,362	11,878,439
	1haあたり借地料	1,678,875	1,455,025	1,678,875	2,283,875	2,132,625

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。



ばこの階層の平均的な借地よりも2haを上回る借地をしていれば、すなわちこの階層の農家で4haの借地をしている農家があれば、他に収入がなければ、負債を抱え込むことになってしまう。

韓国の小作料は、近年、定租法（定量制、定額制）が一般化しているといわれている。<sup>6)</sup> そこで（表9）は、小作料率について考えてみたものである。農作物粗収入にたいする借地料の割合を小作料率（A）とした。すなわち小作料率（A）＝農地借地料／（農作物粗収入×借地率）である。また同様に、米穀粗収入にたいする借地料の割合を小作料率（B）とした。すなわち小作料率（B）＝農地借地料／（米穀粗収入×借地率）である。

小作料率（A）は、この期間、全国平均で10%台前半を示していて、大きな変化はない。階層別にみてもⅠ層（0.5ha未満）からⅤ層（2.0～3.0ha）までは、ほぼ10%前後である。ただしⅠ層（0.5ha未満）では2001年に、Ⅴ層（2.0～3.0ha）では2000年から14%台に増加している。

Ⅵ層（3.0～5.0ha）では14%、15%台で、それ以下の規模の層より、若干小作料率（A）が高い。そしてⅦ層（5.0ha以上）が20%前後である。

この小作料率（A）は、水田、畑を区別しないで、田畑同じ比率で借地されるものとして算出した。すなわちその借地した経営耕地から産出するあらゆる農産物粗収入にたいする農地借地料の割合である。もともと各階層によって、水田、畑の比率に違いがあつて、そこから得る収入源に違いがあることに留意すれば、これをそのまま小作料として考えるわけにはいかないのはもちろんである。すなわち経営規模の小さい農家ほど畑を利用した収入が高く、経営規模の大きい農家ほど水田を利用した米穀収入の比率が大きいからである。ちなみに2001年の農作物収入に占める米穀収入の割合は、Ⅰ層（0.5ha未満）で28.7%、Ⅶ層（5.0ha以上）が70.9%であり、上層ほどその比率が高くなっている。とくに借地をする場合、水田が主であると仮定すれば、なおさらである。

そこで水田を主として借地すると仮定した場合の小作料率、すなわち米穀粗収入に占める農地借地料の割合が小作料率（B）である。

小作料率（B）は、この期間、全国平均で20%台後半を示している。階層別

6) 呉浩成、朴正根、高永坤『農地制度』農民新聞社、1994年、126ページ。

韓国における農地所有について

表9 「小作料率」(1戸あたり)

(単位:ウォン、%)

		1997	1998	1999	2000	2001
全	農地借地料	770,540	718,620	885,460	1,044,672	1,037,765
	農作物収入(A)	14,176,909	14,576,393	16,273,314	16,942,631	17,769,865
	米穀収入(B)	7,370,430	6,702,742	7,281,844	7,757,709	8,277,431
	借地率	43.6	43.2	44.0	44.9	45.9
	小作料率(A)	12.5	11.4	12.4	13.7	12.7
	小作料率(B)	24.0	24.8	27.6	30.0	27.3
I	農地借地料	75,840	93,361	136,676	123,509	126,072
	農作物収入(A)	3,604,292	4,015,524	4,600,120	4,041,952	4,194,356
	米穀収入(B)	1,093,398	1,149,805	1,200,467	1,208,598	1,203,745
	借地率	26.7	23.7	26.0	25.5	20.3
	小作料率(A)	7.9	9.8	11.4	12.0	14.8
	小作料率(B)	26.0	34.3	43.8	40.1	51.6
II	農地借地料	299,325	258,491	375,732	417,994	406,209
	農作物収入(A)	9,526,618	9,154,830	9,954,560	10,380,705	10,777,929
	米穀収入(B)	3,547,693	3,488,731	3,683,343	3,937,119	4,097,288
	借地率	34.0	31.2	33.7	33.3	29.9
	小作料率(A)	9.2	9.0	11.2	12.1	12.6
	小作料率(B)	24.8	23.7	30.3	31.9	33.2
III	農地借地料	486,586	501,348	643,712	759,584	609,054
	農作物収入(A)	15,304,752	15,441,691	17,014,397	17,412,493	18,395,997
	米穀収入(B)	6,054,527	5,713,084	6,224,981	6,663,501	7,008,401
	借地率	34.3	35.7	37.7	38.4	32.1
	小作料率(A)	9.3	9.1	10.0	11.4	10.3
	小作料率(B)	23.4	24.6	27.4	29.7	27.1
IV	農地借地料	1,020,186	821,893	974,548	978,332	961,073
	農作物収入(A)	20,283,309	20,587,163	22,716,921	22,790,092	23,069,918
	米穀収入(B)	8,399,150	8,048,990	8,772,488	8,934,099	9,628,042
	借地率	42.5	39.3	39.5	39.2	35.0
	小作料率(A)	11.8	10.2	10.9	11.0	11.9
	小作料率(B)	28.6	26.0	28.1	27.9	28.5
V	農地借地料	1,428,552	1,189,322	1,571,079	1,948,136	1,889,173
	農作物収入(A)	25,588,714	25,668,521	28,945,002	28,936,902	29,530,631
	米穀収入(B)	12,841,009	11,350,652	13,330,760	13,827,123	14,500,289
	借地率	48.1	44.4	45.0	47.6	43.8
	小作料率(A)	11.6	10.4	12.1	14.1	14.6
	小作料率(B)	23.1	23.6	26.2	29.6	29.7

VI	農地借地料	2,477,239	2,640,947	3,382,322	3,673,746	3,228,420
	農作物収入 (A)	35,355,842	35,494,965	40,867,098	42,813,446	42,094,046
	米穀収入 (B)	21,092,400	20,690,274	20,848,999	22,468,113	22,610,887
	借地率	49.7	55.7	56.8	54.8	51.1
	小作料率 (A)	14.1	13.4	14.6	15.7	15.0
	小作料率 (B)	23.6	22.9	28.6	29.8	27.9
VII	農地借地料	7,267,628	6,042,608	7,094,254	9,847,081	9,274,952
	農作物収入 (A)	56,135,481	53,351,845	68,383,115	62,417,367	66,828,713
	米穀収入 (B)	41,160,851	34,360,206	43,658,177	45,042,959	47,371,063
	借地率	66.5	69.0	66.1	67.4	66.4
	小作料率 (A)	19.5	16.4	15.7	23.4	20.9
	小作料率 (B)	26.6	25.5	24.6	32.4	29.5

出所：韓国農林部『農家経済統計』1997年版。

韓国統計庁『農家経済統計』1998年～2001年度版。

韓国農林部『農林統計年報』1998年～2002年度版。

にみると、I層 (0.5ha未滿) は常に全国平均を上回っていて、しかもその変化が顕著で、1997年の26.0%から2001年には51.6%にまで上昇している。またII層 (0.5～1.0ha) もわずかではあるが常に全国平均を上回っていて、1999年以降、30%を超えている。反対にIII層 (1.0～1.5ha) はわずかながら常に全国平均を下回っている。そしてIV層 (1.5～2.0ha) からVI層 (3.0～5.0ha) までは、全国平均を前後しており、VII層 (5.0ha以上) は、1999年以外の年は、全国平均を上回っている。そしてIII層 (1.0～1.5ha) 以上の規模の農家の小作料率 (B) は20%台で、1999年以降は20%台後半である。

I層 (0.5ha未滿) の小作料率 (B) についていえば、もともと畑作中心で、米穀収入が少ないのであるから、小作料率 (B) が高くなるのは当然である。ちなみに米穀収入を減じた農作物収入 (A - B) にたいする借地料の割合をみると、2001年の場合20.8%になる。単純化していえば、これが畑にたいする小作料だとすることができる。他の階層では、II層 (0.5～1.0ha) が20.3%、III層 (1.0～1.5ha) が16.7%、IV層 (1.5～2.0ha) が20.4%、V層 (2.0～3.0ha) が28.7%、VI層 (3.0～5.0ha) が32.4%、VII層 (5.0ha以上) が71.8%で、全国平均は23.8%である。とくにVII層 (5.0ha以上) の71.8%が意味するところは、小作料率 (B) のI層 (0.5ha未滿) とおなじである。

## 韓国における農地所有について

以上から、水田にたいする小作料率は約30%であるということができ、畑にたいする小作料率は約20%くらいであるということが出来る。それは農作物収入のほとんどが米穀収入であるⅦ層（5.0ha以上）の小作料率から水田にたいする小作料を推察することができ、また農作物収入のほとんどが畑作収入であるⅠ層（0.5ha未満）の小作料率から畑にたいする小作料を押し量ることができる。

## おわりに

農地の所有構造をみるうえで、経営耕地面積の規模による階層別比較も重要であるが、ここでは農地所有の構造を、農地の貸借関係を中心に述べた。とくにその重要性は、借地率が2001年に46%にも及んでいることから知ることができる。

2.0ha以上層（Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ）の農家経営地面積に準農家、大規模企業農などの耕地面積を加えると、その経営耕地面積は100万ha近くに達していて、すでに10数%の農家が50%以上の経営耕地面積を占めている。そして90%ちかい農家は、中小農民、零細農民として農外所得に依拠した生活を余儀なくされている。

自作地、賃貸地、借地の全体的な関係として、2001年には、全耕地の54.1%が自作地、不耕作地主の賃貸地が39.8%、耕作地主・農民地主の賃貸地が6.0%になっている。

Ⅰ層（0.5ha未満）における農民地主にとっては、賃貸料は大きな意味を持つものであって、どの階層の賃貸料よりも高い。また経営規模の拡大によって、農業を営む上位層においては、農地の購入・取得が最も理想的であるが、賃借に頼らざるを得ない現状では、必然的に借地料が高くなっている。

さらに借地料と農業経営費、家計費との比較から知ることができるように、借地料はけっして低いものではなく、また小作料率が30%に及ぶ小作料の農業経営に与える影響はきわめて大きい。

今後の韓国の農業にとって、規模の拡大を図るにせよ、中小農民、零細農民のあり方とともに、農地の賃貸借問題は、きわめて重要な問題を含んでいるといえよう。